

# 学校法人 桐蔭学園 令和6年度決算の説明

令和6年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)の当法人の決算は、私立学校法第47条第1項の規定に基づき定められた「学校法人会計基準」により「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」を作成しております。

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する現預金を伴う全収入及び全支出内容並びに当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出せる預貯金等)の収入及び支出のてん末を明らかにするための計算書です。

収入の部 説明	
①	学生生徒等納付金は、前年度0.07%の減少となっております。 在学者数が前年度比で、大学-0.5%、高校が-4.9%、中等+6.6%、小学校+1.0%、幼稚園+6.2%となっており、全体では-0.43%でした。
②	手数料収入の殆どが入学検定料となります。受験出願者数は、高校・幼稚園が増加、大学・中等教育学校・小学校が減少しました。 前年度比-9.8%となっています。
③	補助金は、国庫補助金が前年度比2.3%増加、県他の地方公共団体補助金が前年度比3.5%増加、施設設備費補助金が1件、学術研究振興資金が継続で1件ありました。全体で前年度比3.35%の増加となっています。
④	資産売却は車両更新に伴う売却が1件ありました。
⑤	12月に短期借入が1件ありました。 その他は高校・中等教育学校入学者の学校債収入となっています。
⑥	R7年度入学予定者からの入学金、授業料等の収入で、前年度比5.9%の増加となっています。
⑦	R5年度末計上分の未収入金となっております私立大学退職金財団と神奈川県私学退職基金財団の交付金収入が主なものです。
⑧	当年度収入されていない資金あるいは前年度すでに収入されている資金についてはマイナスで表示することになっております。内訳はR6年度期末未収入金とR5年度前受金の金額となります。
支出の部 説明	
⑨	教職員数が減少したため、対前年度比4.0%減少しました。
⑩	教育研究経費と管理経費を合わせて、前年比7.9%減少しました。教育研究経緯はほぼ横ばい、管理経費が減少しました。
⑪	借入金の約定返済分390,568千円、単年の短期借入分400,000千円、高校・中等教育学校の学校債卒業償還等の69,250千円となっております。
⑫	AB棟空調工事、大学IV号館空調工事、防犯カメラ更新工事等を実施しました。
⑬	大学から幼稚園までの教育研究用・管理用機器備品の購入および図書購入の経費となっています。
⑭	R5年度末未払金やR7年度の前払金などが主な支出となっております。
⑮	当年度支出されていない資金あるいは前年度すでに支出されている資金についてはマイナスで表示することになっております。内訳はR6年度期末未払金と、R5年度前払金の金額となっております。

## 令和6年度と令和5年度決算の対比

### 資金収支計算書

(単位 千円)

収入の部			
科目	6年度決算額	5年度決算額	差異
① 学生生徒等納付金収入	7,202,580	7,207,481	△ 4,901
② 手数料収入	176,429	195,558	△ 19,129
寄付金収入	126,765	129,655	△ 2,890
③ 補助金収入	1,758,440	1,701,457	56,983
国庫補助金	335,601	328,000	7,601
地方公共団体補助金	1,417,238	1,372,757	44,481
施設設備補助金	4,200	0	4,200
学術研究振興資金	1,400	700	700
④ 資産売却収入	126	0	126
付随事業・収益事業収入	72,325	70,810	1,515
受取利息・配当金収入	1,089	201	888
雑収入	651,833	712,928	△ 61,095
⑤ 借入金等収入	470,500	63,260	407,240
⑥ 前受金収入	1,573,745	1,486,365	87,380
⑦ その他の収入	8,299,217	395,924	7,903,293
⑧ 資金収入調整勘定	△ 2,037,965	△ 2,078,143	40,178
前年度繰越支払資金	2,916,353	3,565,716	△ 649,363
収入の部合計	21,211,437	13,451,212	7,760,225
支出の部			
科目	6年度決算額	5年度決算額	差異
⑨ 人件費支出	6,802,787	7,087,436	△ 284,649
⑩ 教育研究経費支出	2,019,588	2,025,638	△ 6,050
管理経費支出	503,984	713,176	△ 209,192
借入金等利息支出	37,776	40,883	△ 3,107
⑪ 借入金等返済支出	859,818	467,716	392,102
⑫ 施設関係支出	118,349	323,942	△ 205,593
⑬ 設備関係支出	123,077	107,829	15,248
資産運用支出	0	0	0
⑭ その他の支出	8,974,946	994,150	7,980,796
⑮ 資金支出調整勘定	△ 1,139,284	△ 1,225,910	86,626
翌年度繰越支払資金	2,910,396	2,916,353	△ 5,957
支出の部合計	21,211,437	13,451,213	7,760,224

※千円未満の端数について四捨五入しているため合計などの額が、計算上一致しない場合があります。

# 学校法人 桐蔭学園 令和6年度決算の説明

事業活動収支計算書は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該年度において基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡の状態を明らかにするための計算書となっており、その諸活動とは①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③①・②に掲げる活動以外の活動となっています。計算書類は「教育活動」、「教育活動外」、「特別」の3分割となっております。教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた金額が経常収支差額となります。経常収支差額に特別収支差額を合わせた金額が基本金組入前当年度収支差額となりその金額から基本金組入額合計を差し引いた金額が当年度収支差額となります。企業会計で言われる損益計算書に類似しております。

- 教育活動収支の説明**
- ① 寄付金は、一般寄付金の入学者教育振興寄付金、特別寄付金の学校債卒業償還寄付金および外部研究費寄付金、現物寄付金となっており、前年度比2.6%減少しております。現物寄付の設備寄付は、特別収支に計上されます。
  - ② 付随事業収入は、外部機関からの受託研究費と補助事業部門(購買・寮等)の収支となっております。学部受託研究費は前年度よりも増加しましたが、補助活動は売店、食堂の外注化により減少しています。
  - ③ 雑収入は、前年度比-8.3%となっております。大部分が私立大学退職金財団・県私学退職基金財団の交付金収入です。
  - ④ 人件費は、全体で前年度比-4.2%となっております。教員人件費は前年比3.5%減少、職員人件費は前年比2.2%減少しております。退職金は前年度比10.1%減少し、退職給与引当金繰入額は前年度比25.5%減少しています。
  - ⑤ 教育研究経費は、前年度比-0.7%となっております。教育関係の減価償却額が11億71百万円含まれております。
  - ⑥ 対前年度比-6.0%となりました。管理経費の減価償却費が99百万円含まれております。
- 教育活動外収支の説明**
- ⑦ 借入金等利息は、借入金の返済等により前年度比-7.5%となっております。
- 経常収支差額の説明**
- ⑧ 経常収支差額は教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせたものとなっております。この経常収支差額には、当年度減価償却額の12億70百万円が支出計上された後の収支差額となります。
- 特別収支の説明**
- ⑨ 特別収入には、現物寄付・施設設備補助金などが計上されております。
  - ⑩ 特別支出には、機器備品等の除却に伴う処分差額と出資金の評価差額が計上されております。
  - ⑪ 基本金組入前当年度収支差額は、学校法人会計基準改正前の帰属収支差額にあたる金額となります。計算書の参考欄の事業活動収入計(旧帰属収入合計)と事業活動支出計の差額と同じになります。
  - ⑫ 当年度収支差額は、当年度基本金組入額2億29百万円を組入れた後の収支差額となります。

## 令和6年度と令和5年度決算の対比

### 事業活動収支計算書

(単位 千円)

		科目	6年度決算額	5年度決算額	差 異		
①	教育活動収入の部	事業活動収入の部					
		学生生徒等納付金	7,202,580	7,207,481	△ 4,901		
		手数料	176,429	195,558	△ 19,129		
		寄付金	126,289	129,716	△ 3,427		
		経常費等補助金	1,754,240	1,701,457	52,783		
		国庫補助金収入	337,001	328,000	9,001		
		地方公共団体補助金収入	1,417,238	1,372,757	44,481		
		付随事業収入	67,221	67,116	105		
		雑収入	662,287	721,998	△ 59,711		
		教育活動収入計	9,989,046	10,023,326	△ 34,280		
②	事業活動支出の部	事業活動支出の部					
		人件費	6,803,900	7,101,861	△ 297,961		
		教育研究経費	3,191,678	3,212,613	△ 20,935		
		管理経費	602,450	641,492	△ 39,042		
		徴収不能額等	0	0	0		
		教育活動支出計	10,598,028	10,955,966	△ 357,938		
		教育活動収支差額	△ 608,982	△ 932,640	323,658		
		③	教育活動外収入の部	教育活動外収入の部			
				受取利息・配当金	1,089	201	888
				その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計	1,089			201	888		
④	教育活動外支出の部			教育活動外支出の部			
				借入金等利息	37,776	40,883	△ 3,107
				その他の教育活動外支出	0	0	0
				教育活動外支出計	37,776	40,883	△ 3,107
				教育活動外収支差額	△ 36,687	△ 40,682	3,995
				⑤	経常収支差額	△ 645,669	△ 973,322
		⑥	特別収入	特別収入の部			
				資産売却差額	0	0	0
				その他の特別収入	30,882	23,351	7,531
				特別収入計	30,882	23,351	7,531
⑦	特別支出			特別支出の部			
				資産処分差額	813,674	70,304	743,370
				その他の特別支出	460	186,887	△ 186,427
				特別支出計	814,134	257,191	556,943
				特別収支差額	△ 783,252	△ 233,840	△ 549,412
				⑧	基本金組入前当年度収支差額	△ 1,428,921	△ 1,207,162
		⑨	基本金組入額合計	△ 228,657	△ 114,235	△ 114,422	
		⑩	当年度収支差額	△ 1,657,578	△ 1,321,397	△ 336,181	
		⑪	前年度繰越収支差額	△ 42,679,817	△ 41,424,142	△ 1,255,675	
		⑫	基本金取崩額	15,418	65,721	△ 50,303	
⑬	翌年度繰越収支差額	△ 44,321,977	△ 42,679,817	△ 1,642,160			
(参考)							
		事業活動収入計	10,021,017	9,582,388	438,629		
		事業活動支出計	11,449,938	10,802,496	647,442		

※千円未満の端数について四捨五入しているため合計などの額が、計算上一致しない場合があります。

# 学校法人 桐蔭学園 令和6年度決算の説明

貸借対照表は、毎会計年度末(3月31日現在)における総資産及び総資金の金額とその内訳を明らかにするもので、借方(資産の部)に総資産額とそのうちの固定資産および流動資産の内訳、一方貸方(負債及び純資産の部)に総資金額とそのうちの負債、基本金および繰越収支差額を記載し、バランスしているかを明らかにする計算書類です。

## 令和6年度と令和5年度決算の対比

### 貸借対照表

(単位 千円)

- 貸借対照表 説明
- ① 資産の部は、有形固定資産について、機器備品の増加、図書増加、減価償却及び除却の簿価の減少となります。資産の部合計、総資産額は428億54百万円となります。
  - ② 負債の部は、合計で72億4百万円、この内、借入金金は27億70百万円、学校債が3億円となっております。前受金15億74百万円これはR7年度の学納金に振り替わる金額です。
  - ③ 基本金とは、学校法人がその諸活動(学校の基本的諸活動である教育研究活動)の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額です。第1号基本金は、教育活動で必要とする固定資産、土地、建物、構築物、機器備品、図書などの取得額が基本金組入額(支払資金の取得に限る)として計上されます。第4号基本金は、「恒常的に保持すべき資金の額」をいいます。
  - ④ 純資産の部は繰越収支差額が443億22百万円の支出超過となっておりますが、これは基本金2億29百万円の組入後の繰越収支差額で、設立以来の施設設備への投資としての結果であり、その投資は基本金に積み立てられております。基本金組入額は、財務基盤の確保の要請から支出とみなされております。このような考え方は企業の会計ルールにはありません。学校の本来の内部留保の額(剰余金)と言える純資産の算定方法は、基本金と繰越収支差額で考えます。基本金の799億72百万円と繰越収支差額の▲443億22百万円を合わせた356億50百万円が企業会計で言われるところの純資産と考えられ、これが設立以来の学校の純資産の額となります。
  - ⑤ 負債及び純資産の部は、負債の部合計と純資産の部合計を合わせた金額となっており、これが総資金額となり、その金額は428億54百万円となります。

資産の部			
科 目	6年度決算額	5年度決算額	差異
固定資産	39,268,134	41,086,556	△ 1,818,422
有形固定資産	38,878,550	39,887,853	△ 1,009,303
土地	8,503,430	8,503,430	0
建物	24,975,492	25,850,009	△ 874,517
構築物	2,063,057	2,204,045	△ 140,988
教育研究用機器備品	503,128	531,211	△ 28,083
管理用機器備品	72,312	51,601	20,711
図書	2,741,327	2,727,896	13,431
車輛	19,804	19,661	143
特定資産	100,000	100,000	0
奨学資金特定資産	100,000	100,000	0
その他の固定資産	289,584	1,098,702	△ 809,118
電話加入権	12,083	12,083	0
ソフトウェア	26,467	33,910	△ 7,443
預託金	364	373	△ 9
長期貸付金	5,207	5,207	0
出資金	240,077	1,041,743	△ 801,666
敷金	5,386	5,386	0
流動資産	3,585,407	3,561,429	23,978
現金預金	2,910,396	2,916,353	△ 5,957
未収入金	553,447	549,137	4,310
販売用品	10,205	15,308	△ 5,103
前払金	101,258	74,117	27,141
立替金	0	0	0
仮払金	10,101	6,515	3,586
① 資産の部合計	42,853,541	46,070,184	△ 3,216,643
負債の部			
科 目	6年度決算額	5年度決算額	差異
固定負債	3,724,738	4,103,681	△ 378,943
長期借入金	2,379,688	2,770,256	△ 390,568
学校債	215,970	217,370	△ 1,400
長期未払金	77,651	54,055	23,596
退職給与引当金	1,051,429	1,062,001	△ 10,572
流動負債	3,479,245	3,465,828	13,417
短期借入金	390,568	390,568	0
1年以内償還予定学校債	85,400	82,750	2,650
未払金	1,038,841	1,124,730	△ 85,889
前受金	1,573,745	1,486,365	87,380
預り金	390,691	381,415	9,276
② 負債の部合計	7,203,983	7,784,547	△ 580,564
純資産の部			
科 目	6年度決算額	5年度決算額	差異
③ 基本金	79,971,532	79,758,293	213,239
第1号基本金	79,165,532	78,952,293	213,239
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	806,000	806,000	0
繰越収支差額	△ 44,321,974	△ 42,679,817	△ 1,642,157
翌年度繰越収支差額	△ 44,321,974	△ 42,679,817	△ 1,642,157
④ 純資産の部合計	35,649,558	38,285,637	△ 2,636,079
⑤ 負債及び純資産の部合計	42,853,541	46,070,184	△ 3,216,643

※千円未満の端数について四捨五入しているため合計などの額が、計算上一致しない場合があります。

## 財務比率の年度推移

区 分		R02	R03	R04	R05	R06		※R5年度 大学法人全 国平均(医歯 系除く)	
比率項目	比率算式	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	評 価	(%)	
貸借対照表関係比率	① 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	16.8	16.5	16.9	17.0	16.8	▼	11.8
	② 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	134.7	129.5	122.4	102.7	103.1	△	267.1
	③ 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.7	98.9	99.0	99.1	98.4	△	97.5
	④ 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	83.2	83.5	83.1	83.0	83.2	△	88.2
	⑤ 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	97.5	97.8	98.3	99.8	99.7	▼	90.6
	⑥ 積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	10.7	9.7	9.0	7.2	7.1	△	75.9
事業活動収支計算書関係比率	⑦ 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	71.1	72.4	71.5	70.9	68.1	▼	50.9
	⑧ 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	93.5	96.5	98.9	98.5	94.5	▼	69.8
	⑨ 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	76.1	75.0	72.3	71.9	72.1	～	68.3
	⑩ 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	31.3	32.2	32.3	32.1	31.9	△	36.6
	⑪ 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	4.7	5.5	6.3	6.4	6.0	▼	8.7
	⑫ 基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	132.2	112.5	110.4	113.3	111.7	▼	106.1
	⑬ 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-30.4	-11.0	-12.7	-12.0	-14.3	△	3.5
	⑭ 基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	1.4	1.4	2.5	1.1	-2.3	△	9.7

○ ※印、令和5年度大学法人全国平均は日本私立学校振興・共済事業団『令和6年度版今日の私学財政』を参考。

○ 評価の高低の意味、△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

○ 「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計、分母を経常収入に限定し、従来の比率を経常的な収支バランスを表す比率に

○ 運用資産＝特定資産＋有価証券(固定資産)＋有価証券(流動資産)＋現金預金

○ 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

### 比率の意味

① 固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合です。

② 流動負債に対する流動資産の割合です。

③ 基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合です。

④ 純資産の総負債及び純資産の合計額に占める構成割合です。

⑤ 固定資産の、純資産と固定負債の合計値である長期資金に対する割合です。

⑥ 学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。

⑦ 人件費の経常収入に占める割合を示す重要な比率です。

⑧ 人件費の学生生徒等納付金に占める割合を示す関係比率です。

⑨ 学生生徒等納付金の経常収入に占める割合です。

⑩ 教育研究経費の経常収入に占める割合です。

⑪ 経常収入に対する管理経費の占める割合です。

⑫ 事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率です。

⑬ 事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合です。

⑭ 事業活動収入の総額から基本金への組入れ状況を示す比率です。